

しかし、現在の山武市を広域的に見た状況では、積極的にそういうものを探し出してどうこうということではないと考えています。

Q ミニホットスポットを放置しておくこと、外部被曝ということよりも、むしろ内部被曝をする危険性が大きい。だから適切に処理すべきだと言っているのです。

少なくとも幼稚園、保育園、小中学校、あるいは、公民館等、人が集まる公共施設については、市の責任で細かくミニホットスポットを検出し、場合によって、必要ならば除染すべきです。また自治会とか町内会等の協力を得て、市が先頭に立って調査と除染をすべきではないでしょうか。

A 市長 この地域に降り注いだ放射性物質の総量が、それほど心配するに当たらないだろうという判断から、積極的に調べるといことはしません。

Q 来年度市は線量計を購入すると言うことですが、市民への貸し出しについていかがいます。

A 市長 日本人は、片方で非常に科学的な人種でもありますが、大変情緒的な人種でもあります。こういった危険に對して、理性で考えるか情緒的に感情で考えるかという問題ですが、議員のお話は、どちらかといえますと心配ということからきています。

そういった方々の心配を取り除くということは必要だと思しますので、台数に限りがございますが、貸し出すということには考えています。

円に達する見込みと報道がなされましたが、このような状況下で、市長のご所見をお聞かせください。

A 市長 国の危機的な状況は、そのまま地方交付税その他に大きく影響を与えてくるので、これは予想というよりは、確信を持ちながら、市の将来を運営していかねばならないと考えています。いづれにしても、大変危機的な状況の中で、それをしっかりと踏まえながら、市政に取り組んでいかなければならないと感じています。



小川 良一 議員

個人質問

山武市の借金は、健全な財政運営について

Q 我が国の借金は、今年度末で1千24兆

Q 山武市の借金の額についていかがいます。

A 財政課長 一般会計で21.6億138万6千円です。特別会計は、さんむ医療センター関係の特別会計が16億9千115万6千円です。公営企業会計では、農業集落排水が30億7千280万9千円です。水道事業会計が37億5千626万円です。すべて合わせて、301億2千161万1千円となります。

Q 地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成22年度決算に基づく健全化判断比率が公表されました。その内容を教えてください。

A 財政課長 実質赤字比率、連結赤字比率は一般会計と特別会計等が赤字ではありませんので、資金不足は生じていません。

Q 実質公債費比率は、市債の返済額、公債費と言われているものですが、その大きさを市の財政規模に対する割合であらわしたものです。平成22年度が14.7%です。これが18%以上になると、市債発行をする場合に、県の許可が必要になります。将来負担比率は、市債など、現在抱えている負債の大きさを、市の財政規模に対して示したもので、平成22年度は41.2%になっております。これも35.0%を超えると、財政健全化団体ということになります。

Q 平成24年度の市税の見込額をお聞かせください。

A 市民部長 平成23年度で、53億9千600万円を見込んでおります。平成22年度決算の市税収入額55億8千万円と比較しますと、1億8千400万円の減収になると想定しております。平成24年度は、さらに3千200万円少なく、53億6千400万円を見込んでいます。



シャトルバスと基幹バスの停留所

停留所に屋根を

公共交通について

Q 空港シャトルバスと、市基幹バスの運行の利用状況についてお聞かせください。また、屋根つき停留所の早期設置を強く要望します。

A 財政課長 行政財産が157万9千116平米です。普通財産が22万5千919平米。割合でいくと、行政財産が87.5%、普通財産が12.5%の割合となります。